



松井証券株式会社

(東証第1部:8628)

2017年3月期 決算報告資料

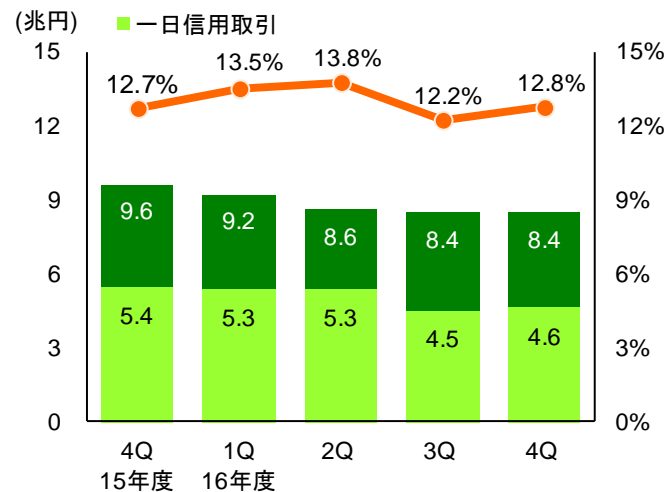
2017年4月

目次

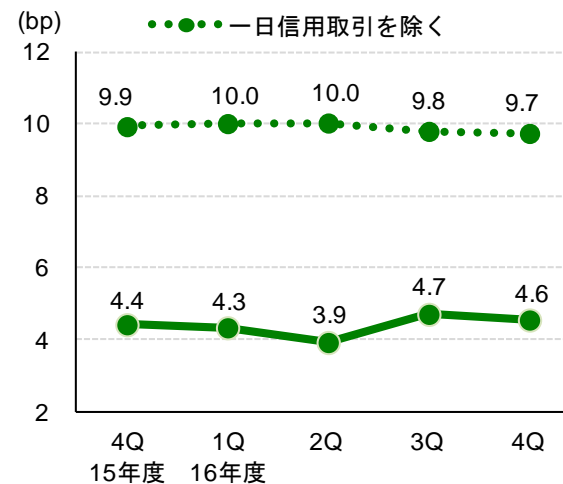
セクション1	決算の状況	6
セクション2	業務の状況	16
セクション3	最近の取組み	23

業務の概況

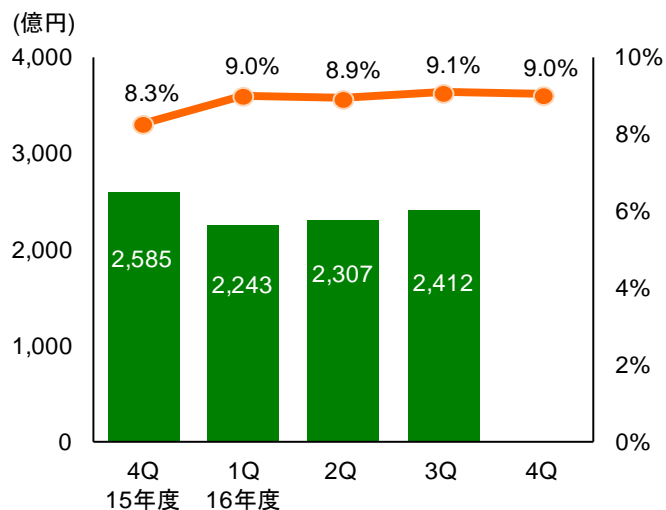
◆ 株式等売買代金とシェアの推移



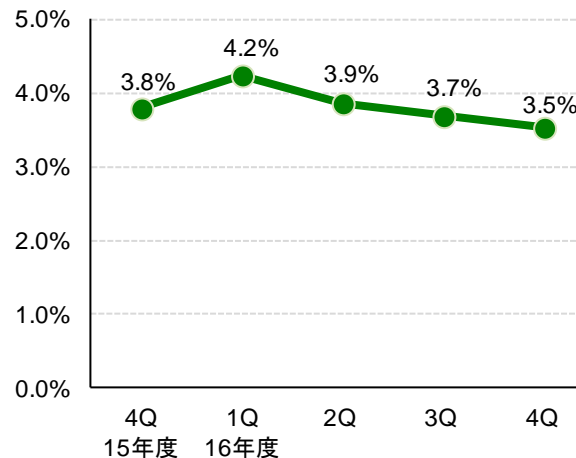
◆ 株式等委託手数料率の推移



◆ 信用取引残高と買残シェアの推移

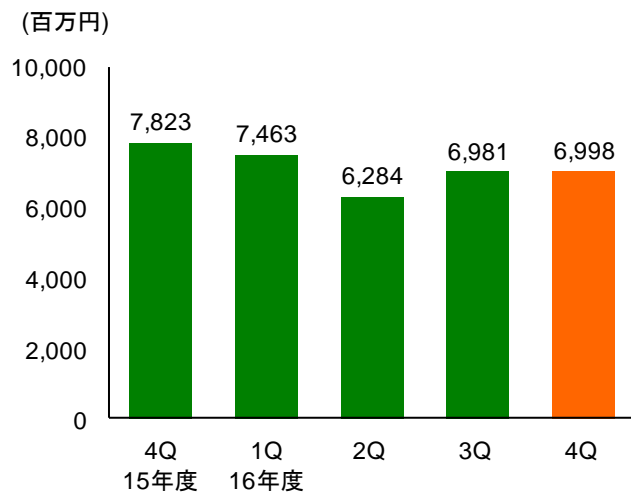


◆ 対信用平残金融収支率の推移

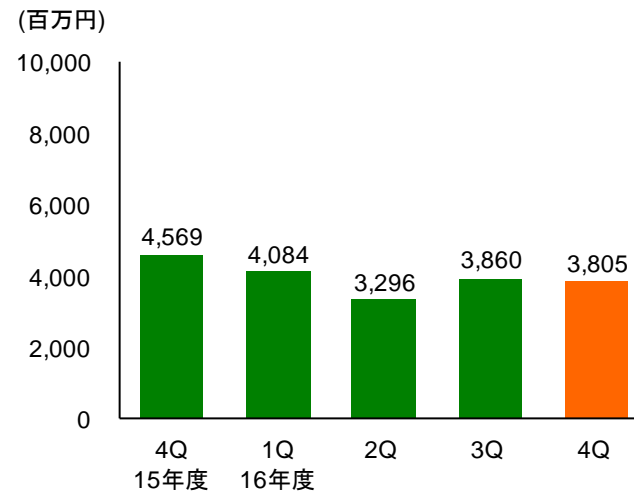


決算の概況

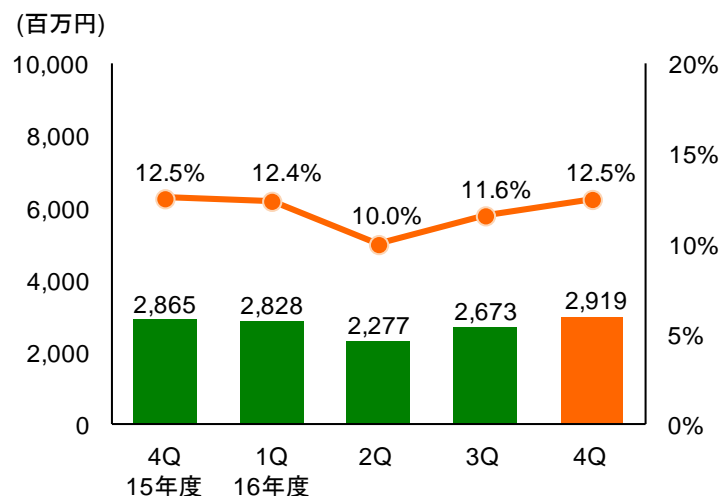
◆ 営業収益の推移



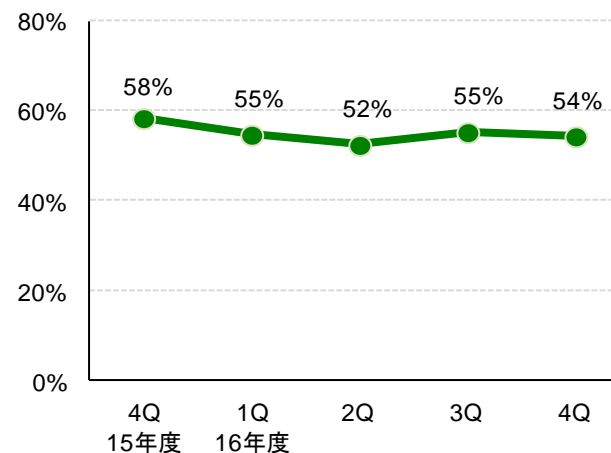
◆ 経常利益の推移



◆ 四半期純利益とROE¹の推移



◆ 営業収益経常利益率



決算ハイライト

◆ 営業収益(直前四半期比0.2億円増)

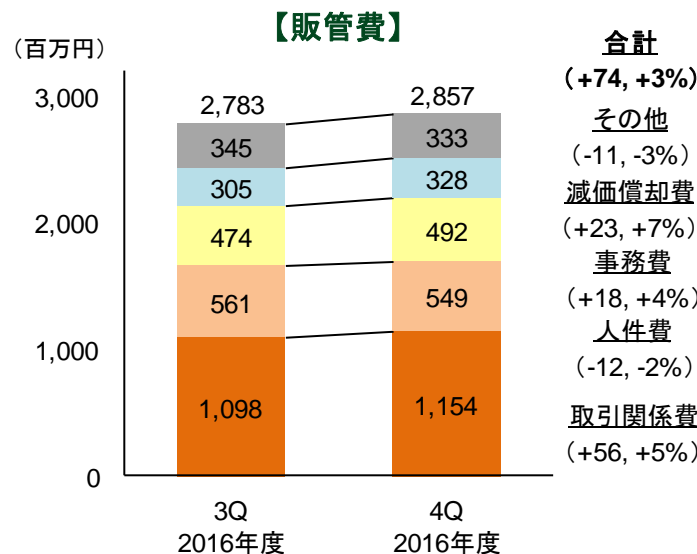
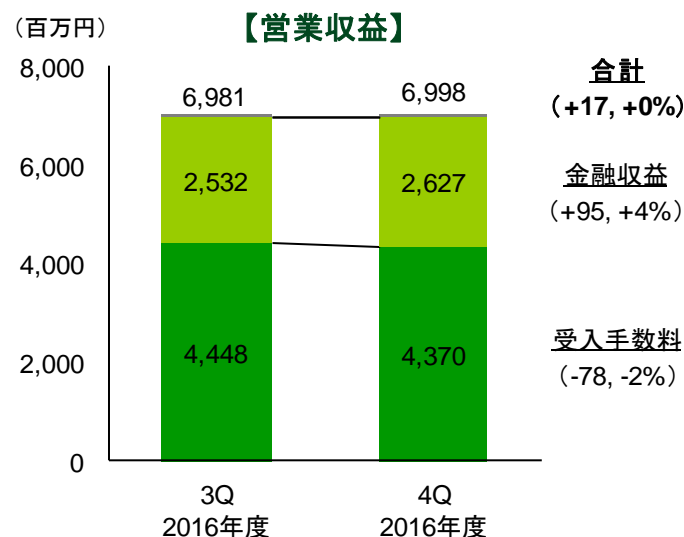
- ・一日信用取引以外の株式等委託売買代金が減少したことに伴い、受入手数料は同0.8億円減
- ・信用取引平均残高の増加により、金融収益は同1.0億円増(金融収支は同1.4億円増)

◆ 販管費(直前四半期比0.7億円増)

- ・投信工房のプロモーションにかかる広告宣伝費の増加等に伴い、取引関係費は0.6億円増
- ・投資信託のシステムにかかる減価償却の開始に伴い、減価償却費は0.2億円増

◆ 純利益(直前四半期比2.5億円増)

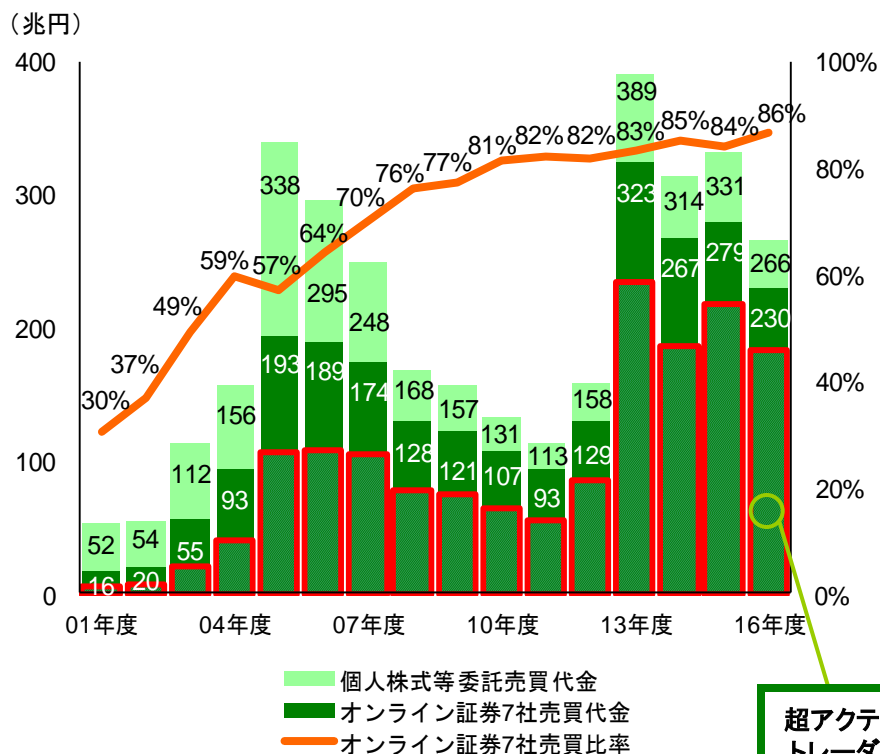
- ・金融商品取引責任準備金戻入を行ったことにより、特別利益を3.4億円計上



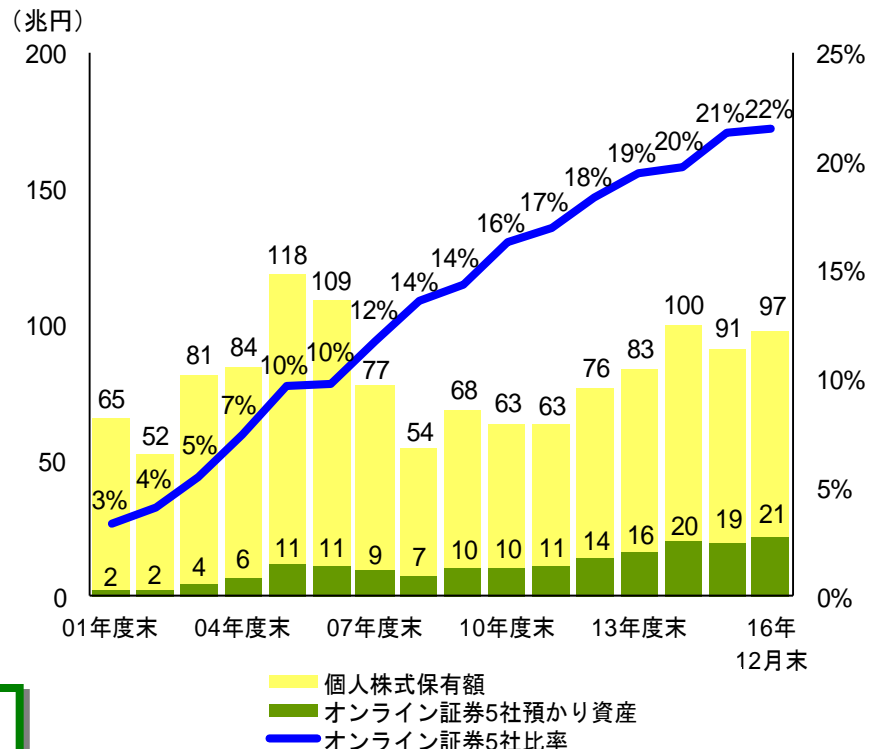
個人株式取引市場の概観

個人全体の株式等売買代金に占めるオンライン証券の割合は引き続き高水準

◆個人株式等売買代金(フロー)の推移¹



◆個人株式保有額(ストック)の推移¹



超アクティブ
トレーダー²
180兆円
(推定)

決算の状況

セクション1

2017年3月期の業績

営業収益は277億円(前期比19%減)、経常利益は150億円(同31%減)

～当期純利益は107億円(同28%減)

(単位:百万円)

	17年3月期	16年3月期	前期比
営業収益	27,727	34,435	-19%
受入手数料	17,253	21,742	-21%
金融収益	10,467	12,682	-17%
金融費用	1,228	1,431	-14%
純営業収益	26,499	33,003	-20%
販管費	11,560	11,258	3%
営業利益	14,939	21,745	-31%
経常利益	15,044	21,833	-31%
当期純利益	10,697	14,763	-28%
営業収益経常利益率	54%	63%	-
当社売買代金(兆円)	34.7	38.9	-11%
東証一日平均売買代金(兆円)	3.0	3.4	-12%

純営業収益の内訳

受入手数料は173億円(前期比21%減)、金融収支は92億円(同18%減)

(単位:百万円)

	17年3月期	16年3月期	前期比
受入手数料	17,253	21,742	-21%
委託手数料	16,260	20,414	-20%
株式・ETF等	15,249	18,898	-19%
先物・オプション	1,011	1,516	-33%
その他	979	1,278	-23%
トレーディング損益	3	6	-54%
金融収益(①)	10,467	12,682	-17%
営業収益	27,727	34,435	-19%
金融費用(②)	1,228	1,431	-14%
純営業収益	26,499	33,003	-20%
金融収支(①-②)	9,239	11,250	-18%
信用取引平残(億円)	2,410	3,065	-21%

販管費の内訳

販管費は116億円(前期比3%増)

(単位:百万円)

	17年3月期	16年3月期	前期比
取引関係費	4,345	4,674	-7%
取引所・協会費	1,409	1,738	-19%
通信・運送費	1,672	1,692	-1%
広告宣伝費	531	475	12%
人件費	2,227	2,178	2%
不動産関係費	891	890	0%
事務費	1,841	1,713	7%
減価償却費	1,267	1,175	8%
租税公課	362	288	26%
貸倒引当金繰入れ	311	216	44%
その他	317	123	159%
販管費合計	11,560	11,258	3%

四半期毎の業績推移

営業収益は70億円(直前四半期比横ばい)、経常利益は38億円(同1%減)

～四半期純利益は29億円(同9%増)、金融商品取引責任準備金戻入3億円を計上

(単位:百万円)

	17年3月期	17年3月期	直前Q比	17年3月期		16年3月期	前年Q比	17年3月期
	4Q	3Q		2Q	1Q	4Q		通期
営業収益	6,998	6,981	0%	6,284	7,463	7,823	-11%	27,727
受入手数料	4,370	4,448	-2%	3,862	4,572	4,997	-13%	17,253
金融収益	2,627	2,532	4%	2,420	2,889	2,823	-7%	10,467
金融費用	336	386	-13%	255	251	316	6%	1,228
純営業収益	6,662	6,596	1%	6,029	7,212	7,507	-11%	26,499
販管費	2,857	2,783	3%	2,737	3,184	2,938	-3%	11,560
営業利益	3,805	3,813	-0%	3,292	4,028	4,569	-17%	14,939
経常利益	3,805	3,860	-1%	3,296	4,084	4,569	-17%	15,044
四半期純利益	2,919	2,673	9%	2,277	2,828	2,865	2%	10,697
営業収益経常利益率	54%	55%	-	52%	55%	58%	-	54%
当社売買代金(兆円)	8.4	8.4	0%	8.6	9.2	9.6	-12%	34.7
東証一日平均売買代金(兆円)	3.0	3.2	-6%	2.9	3.0	3.5	-15%	3.0

四半期毎の業績推移(純営業収益の内訳)

受入手数料は44億円(直前四半期比2%減)、金融収支は23億円(同7%増)

(単位:百万円)

	17年3月期	17年3月期	直前Q比	17年3月期		16年3月期	前年Q比	17年3月期 通期
	4Q	3Q		2Q	1Q	4Q		
受入手数料	4,370	4,448	-2%	3,862	4,572	4,997	-13%	17,253
委託手数料	4,120	4,228	-3%	3,604	4,308	4,682	-12%	16,260
株式・ETF等	3,869	3,986	-3%	3,384	4,010	4,253	-9%	15,249
先物・オプション	251	242	4%	220	298	429	-41%	1,011
その他	242	214	13%	258	265	315	-23%	979
トレーディング損益	1	1	-13%	0	1	1	-48%	3
金融収益(①)	2,627	2,532	4%	2,420	2,889	2,823	-7%	10,467
営業収益	6,998	6,981	0%	6,284	7,463	7,823	-11%	27,727
金融費用(②)	336	386	-13%	255	251	316	6%	1,228
純営業収益	6,662	6,596	1%	6,029	7,212	7,507	-11%	26,499
金融収支(①-②)	2,291	2,146	7%	2,165	2,638	2,508	-9%	9,239
信用取引平残(億円)	2,593	2,326	11%	2,240	2,486	2,643	-2%	2,410

四半期毎の業績推移(販管費の内訳)

販管費は29億円(直前四半期比3%増)

(単位:百万円)

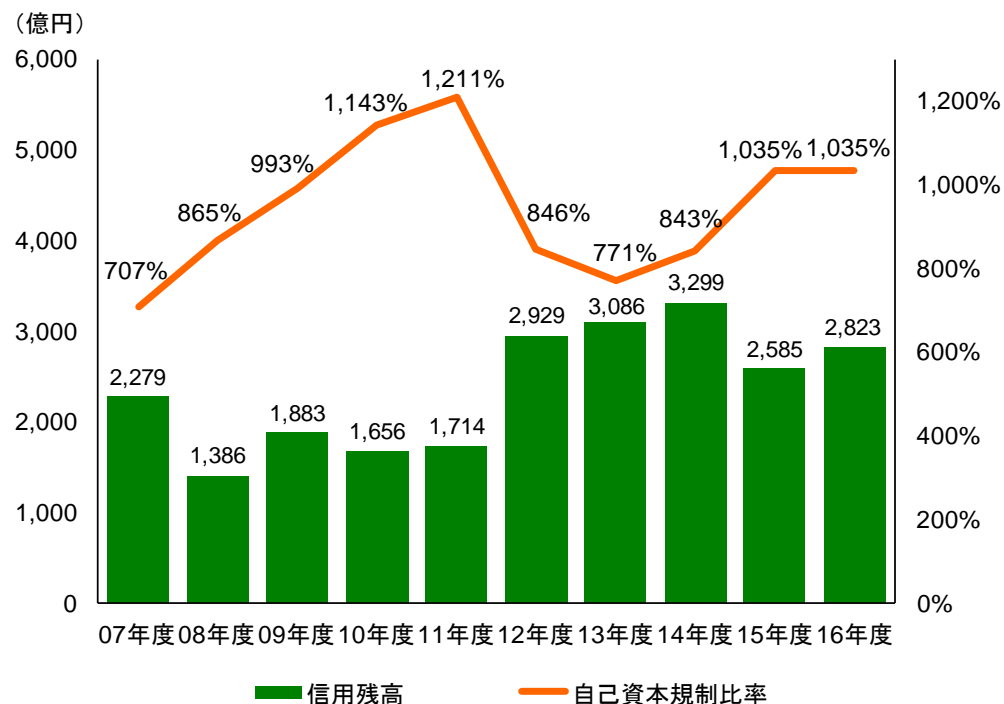
	17年3月期	17年3月期	直前Q比	17年3月期		16年3月期	前年Q比	17年3月期
	4Q	3Q		2Q	1Q	4Q		通期
取引関係費	1,154	1,098	5%	1,027	1,067	1,156	-0%	4,345
取引所・協会費	361	348	4%	329	370	432	-17%	1,409
通信・運送費	437	418	4%	406	410	429	2%	1,672
広告宣伝費	174	153	14%	102	101	112	56%	531
人件費	549	561	-2%	557	559	536	3%	2,227
不動産関係費	225	219	3%	221	226	222	1%	891
事務費	492	474	4%	435	439	424	16%	1,841
減価償却費	328	305	7%	322	312	309	6%	1,267
租税公課	85	88	-4%	85	104	66	28%	362
貸倒引当金繰入れ	-196	-4	-	70	441	206	-	311
その他	220	41	430%	19	37	19	-	317
販管費合計	2,857	2,783	3%	2,737	3,184	2,938	-3%	11,560

自己資本規制比率

◆ 自己資本規制比率(17年3月末)

(単位:百万円)		
基本的項目	(A)	87,705
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	1,979
	金融商品取引責任準備金等	3,012
	一般貸倒引当金	115
計	(B)	5,107
控除資産	(C)	6,686
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C)	(D) 86,125
リスク相当額	市場リスク相当額	440
	取引先リスク相当額	5,329
	基礎的リスク相当額	2,545
計	(E)	8,315
自己資本規制比率	(D)/(E)	1,035%

◆ 信用取引残高と自己資本規制比率の推移



株主への利益還元策について

2017年3月期の期末配当金は1株あたり20円
年間予定配当額は33円

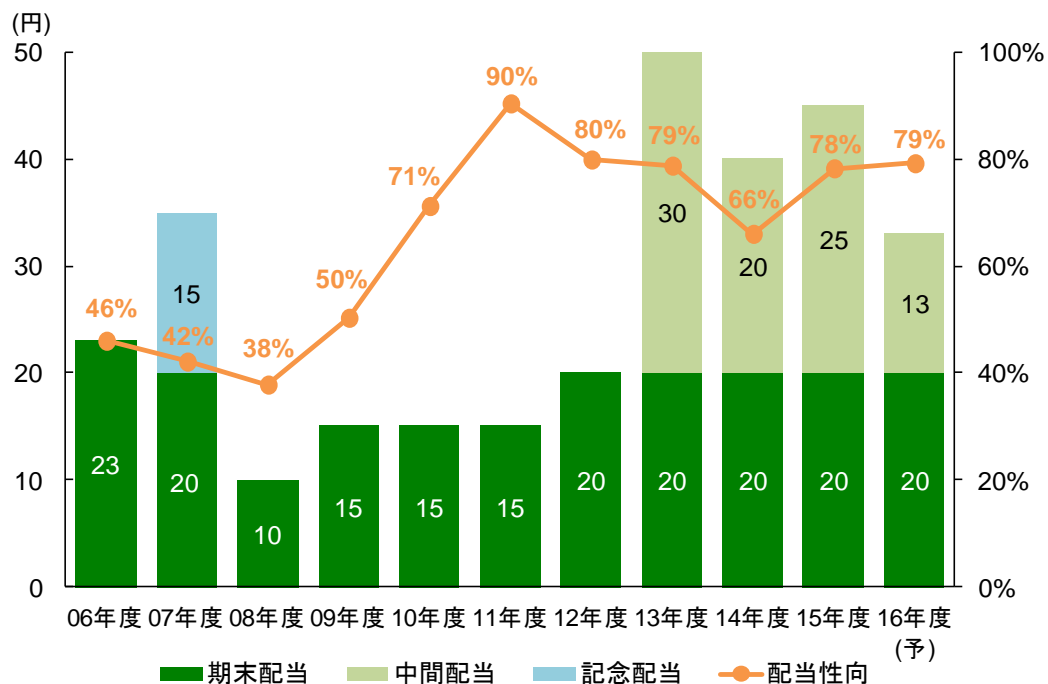
◆2017年3月期の配当

- 中間期末：1株あたり13円
- 期末：1株あたり20円
- 配当性向：79%
- DOE：9%
- (参考) ROE：11%

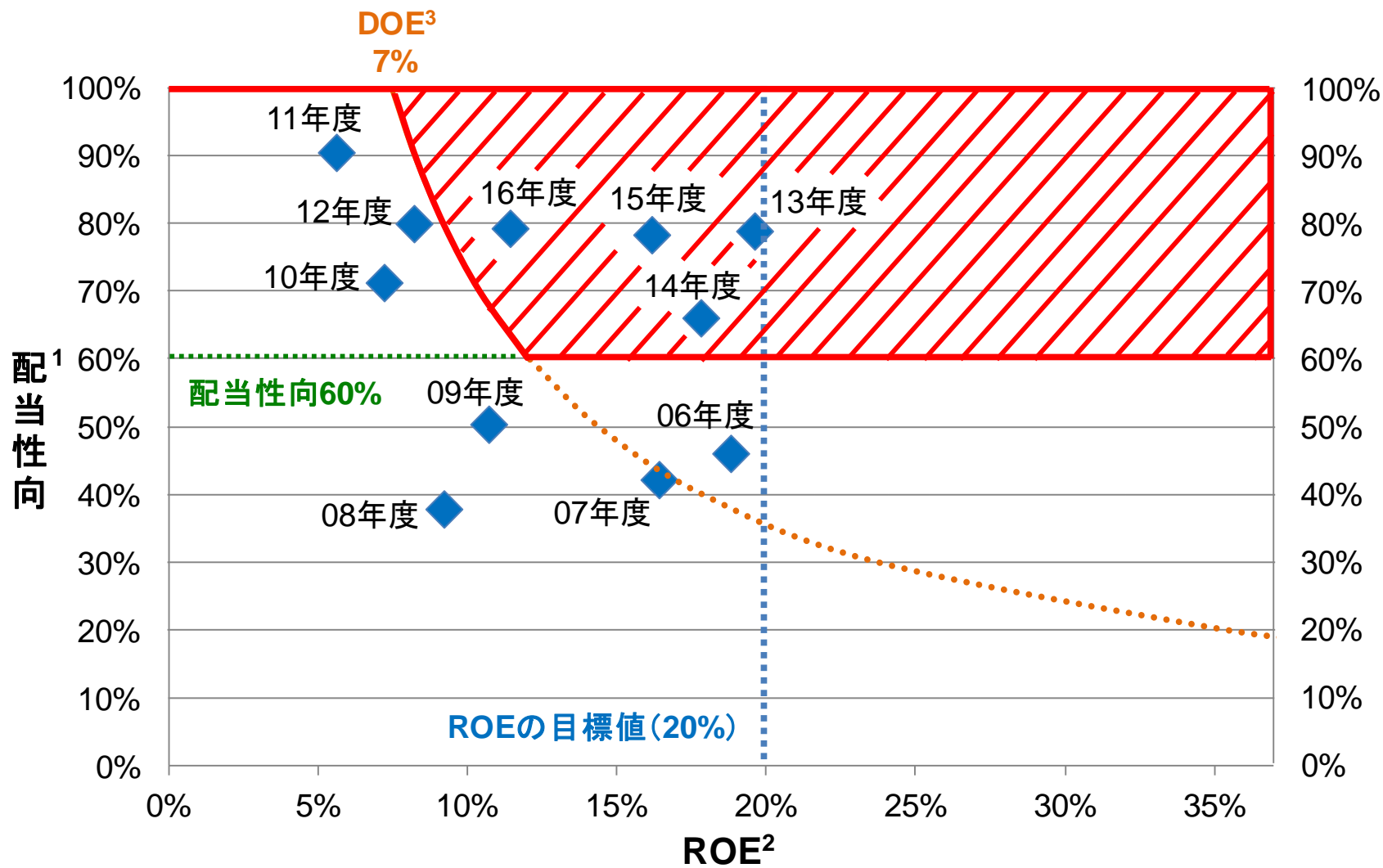
◆配当政策の基本方針¹

- 配当性向：60%以上100%以下
且つ
- 純資産配当率(DOE)：7%以上

◆1株あたり配当金および配当性向の推移²



過去10年間の配当の状況



注1: 配当性向は、1株当たり当期純利益に対する1株当たり普通配当(中間配当金+期末配当金)の割合

注2: 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / ((期首自己資本 + 期末自己資本) / 2)

(自己資本 = 純資産合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分)

注3: 純資産配当率(DOE) = 1株当たり配当金 / ((期首1株当たり純資産 + 期末1株当たり純資産) / 2)

業務の状況

セクション2

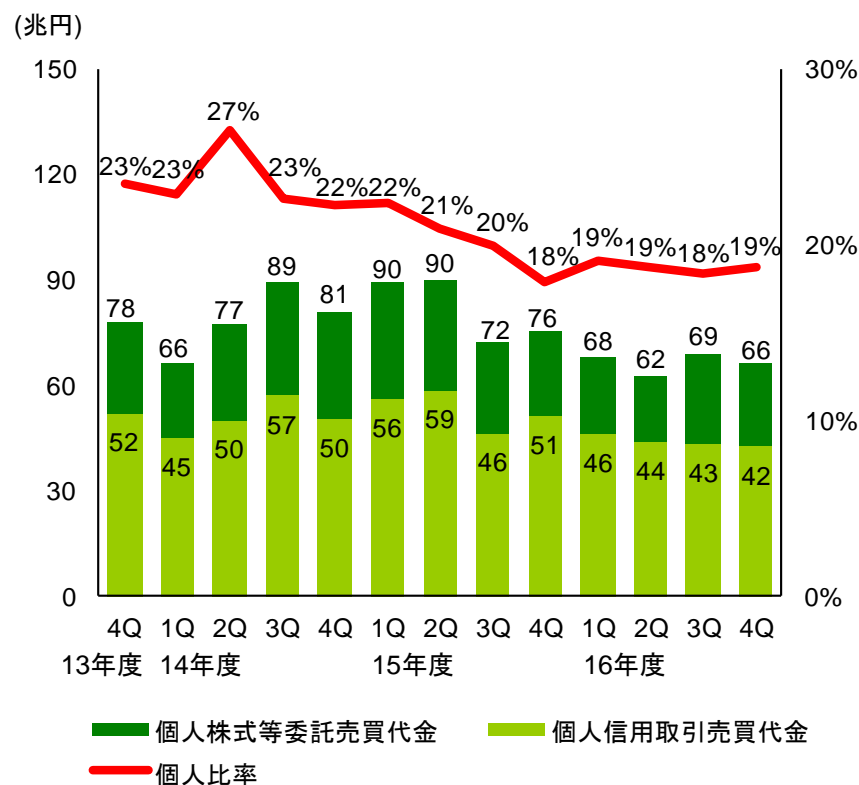
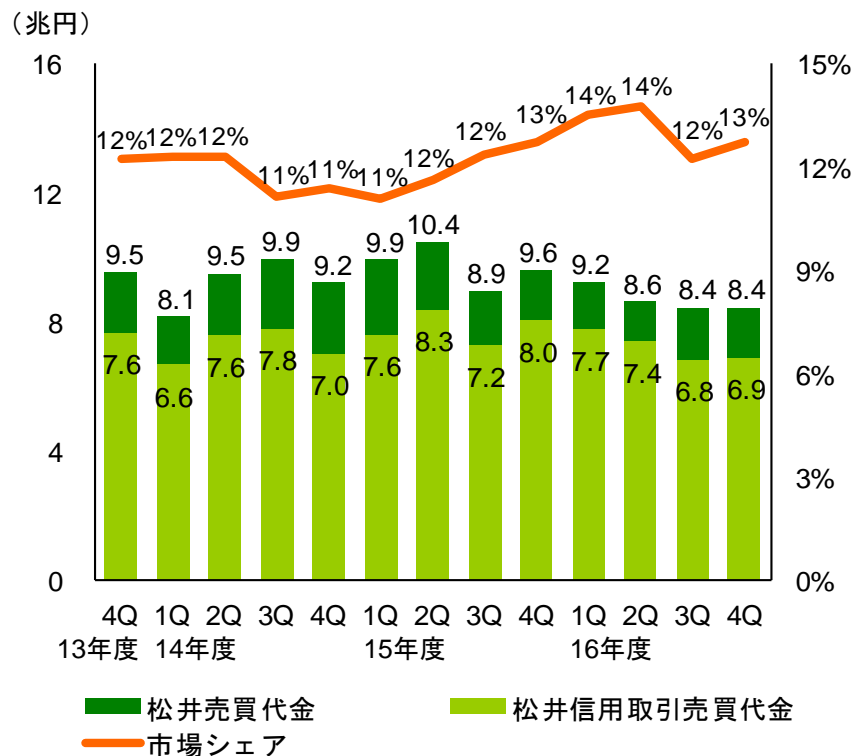
株式等委託売買代金

個人株式等委託売買代金に占める市場シェアは13%(16年度4Q)

～16年度4Qにおける松井証券の株式等委託売買代金は8.4兆円、このうち信用取引は6.9兆円

- ◆ 松井証券株式等委託売買代金
- ◆ 個人株式等委託売買代金¹に占める市場シェア

- ◆ 個人株式等委託売買代金¹
- ◆ 株式等委託売買代金に占める個人の比率

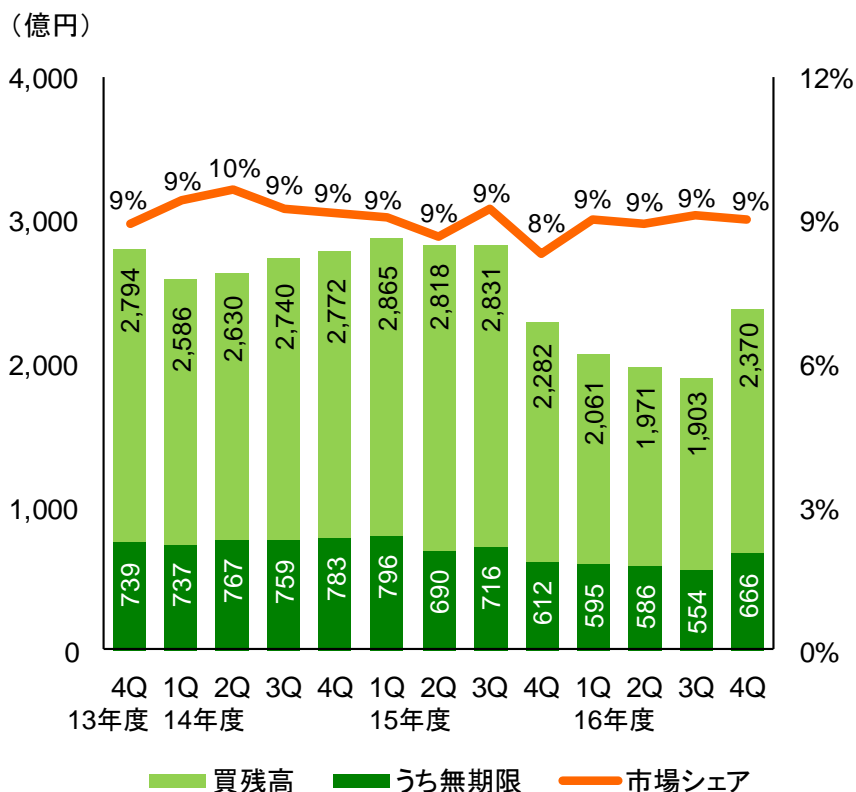


信用取引残高

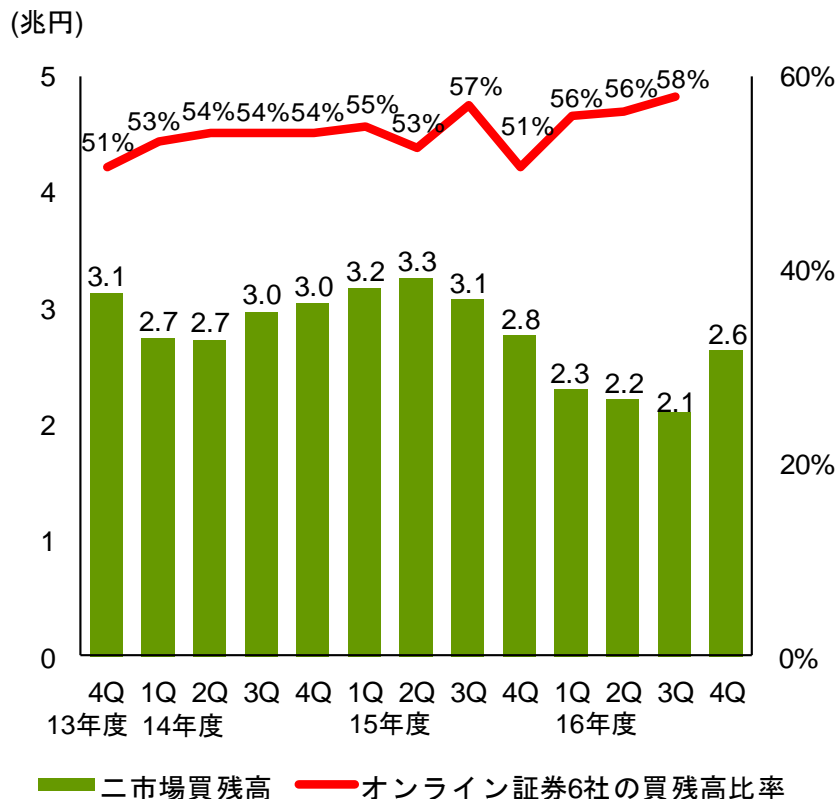
17年3月末の信用取引買残高は2,370億円

～二市場買残高に占めるオンライン証券6社の買残高比率は58%（16年12月末）

- ◆ 松井証券買残高¹
- ◆ 二市場買残高²に占める市場シェア

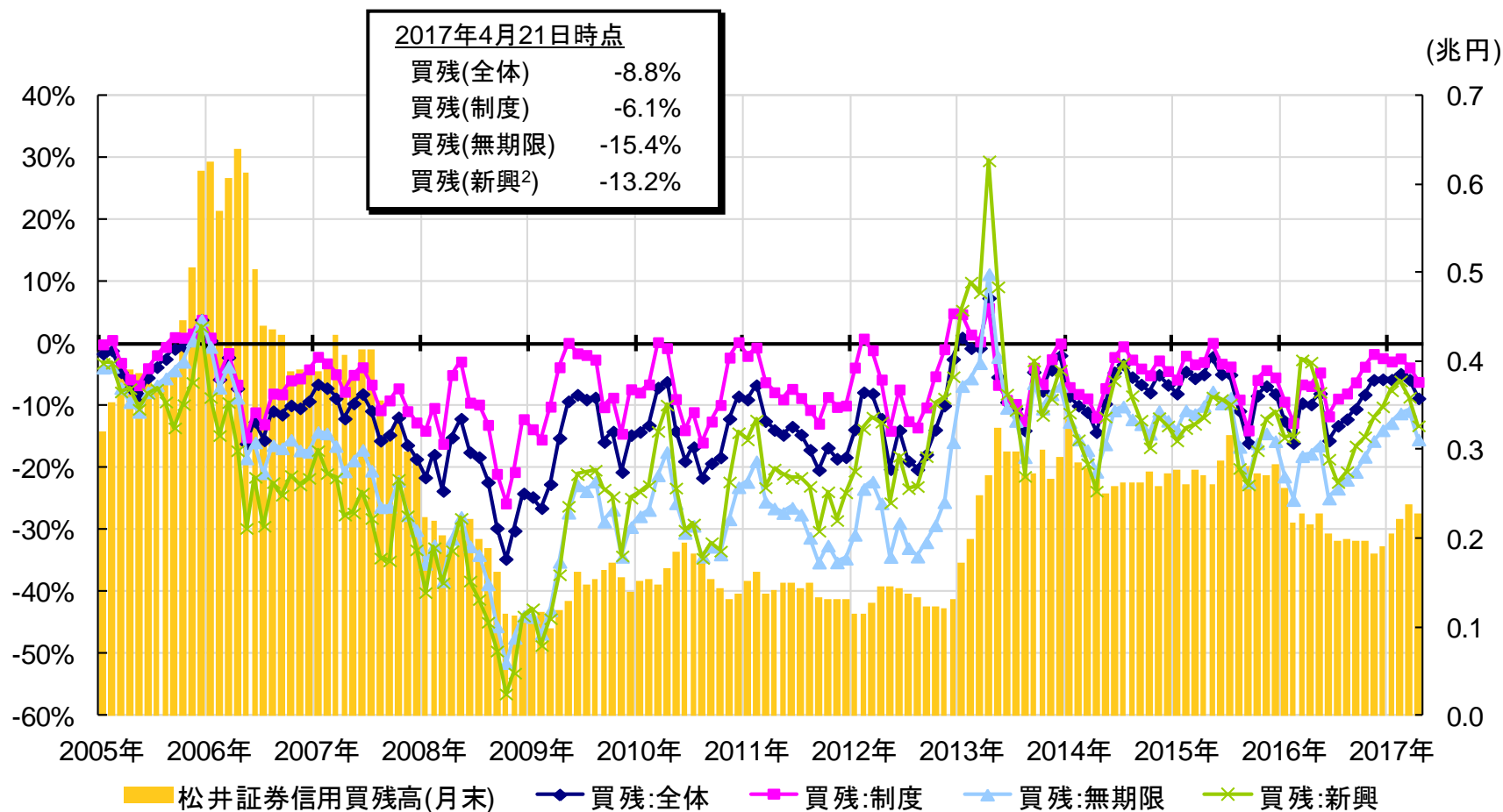


- ◆ 二市場買残高
- ◆ 二市場買残高に占めるオンライン証券6社³の比率



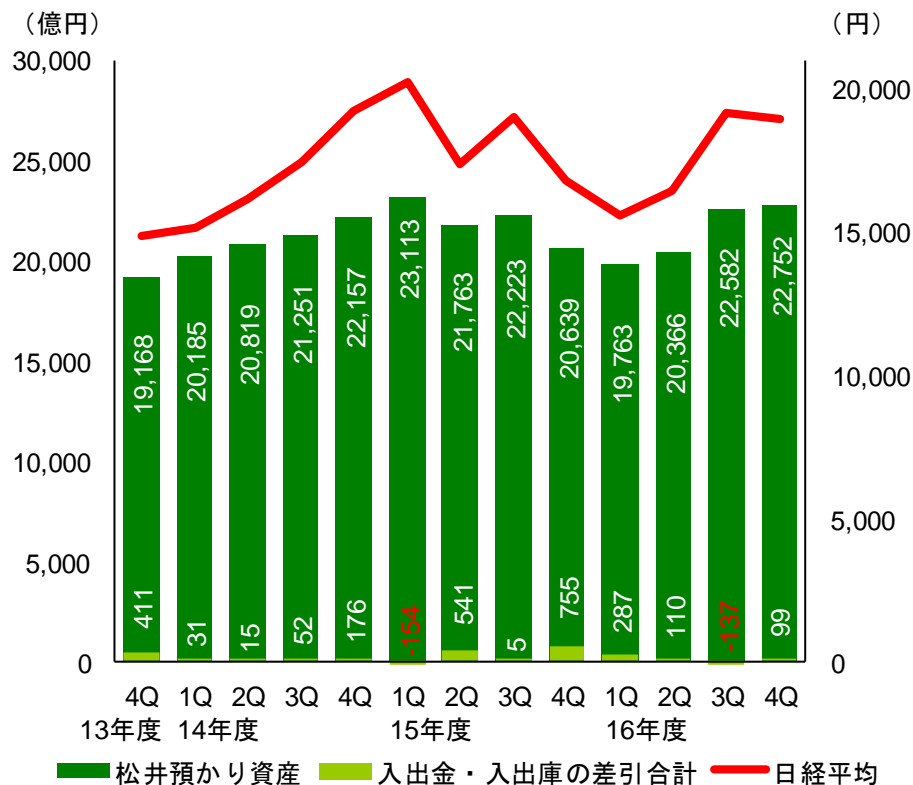
信用取引買残高に対する評価損益率

◆信用取引買残高に対する評価損益率¹の推移

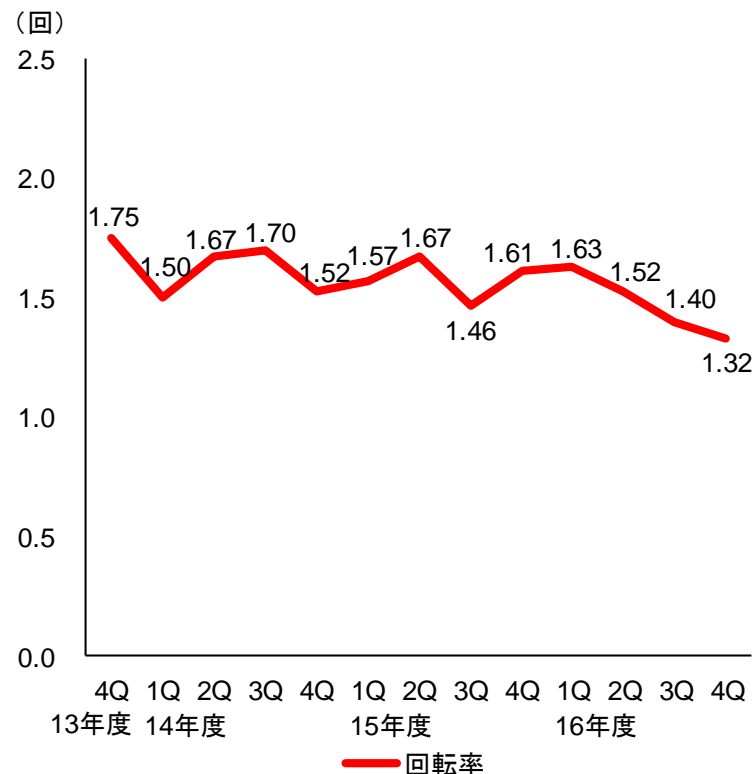


預かり資産及び売買回転率

- ◆ 松井証券預かり資産額（ストック）、日経平均株価¹
- ◆ 松井証券への入出金、入出庫の差引合計²



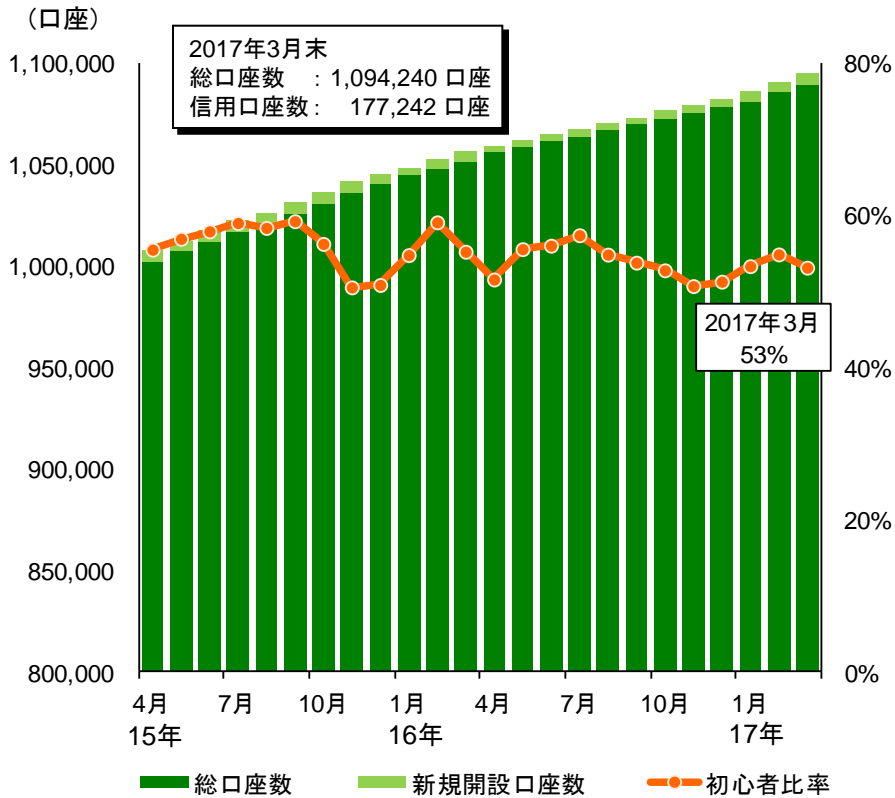
- ◆ 松井証券顧客の月間株式等売買回転率³の推移



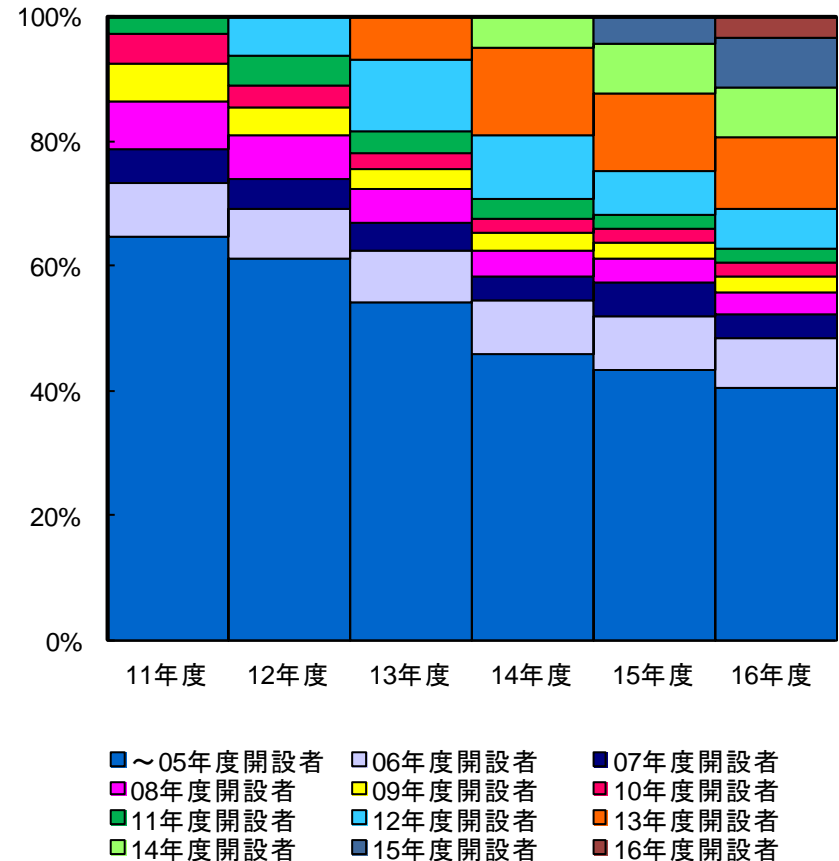
注1：日経平均株価は各期末終値
 注2：入出金、入出庫の差引合計は該当期間の流入額（フロー）であり、各期末時点の残高とは異なる
 注3：売買回転率＝月間の平均売買代金／該当期間の平均預かり資産（*1）
 （*1）当社関係者の預かり資産額を控除

口座数と口座開設年度別株式等売買代金比率

◆松井証券の口座数推移¹と新規口座開設者に占める初心者²比率

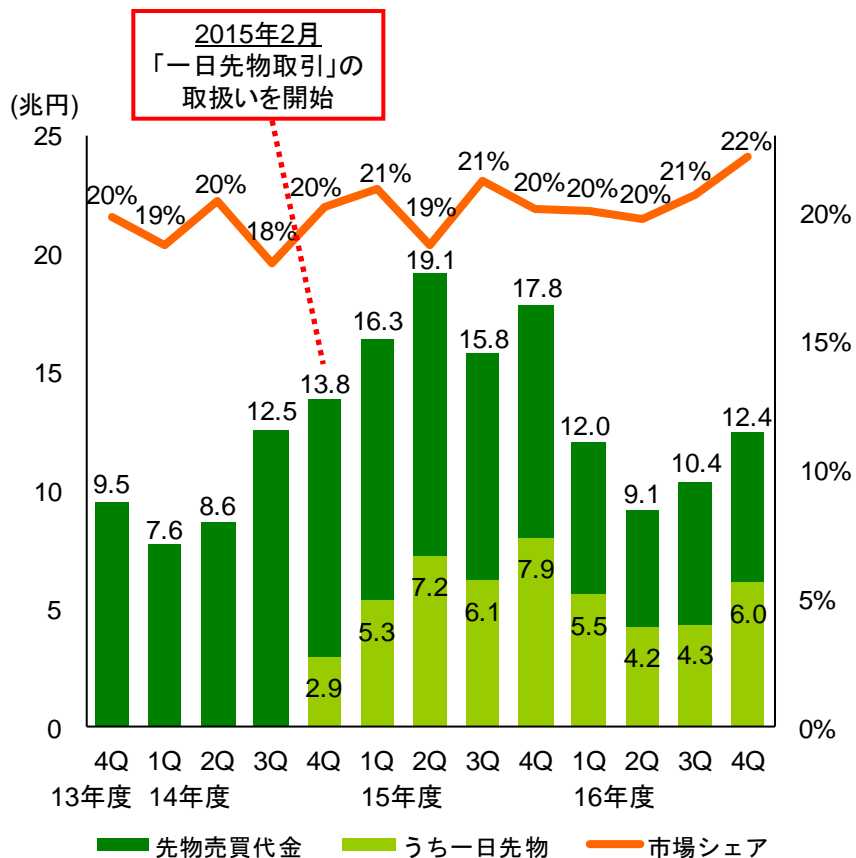


◆口座開設年度別株式等売買代金比率

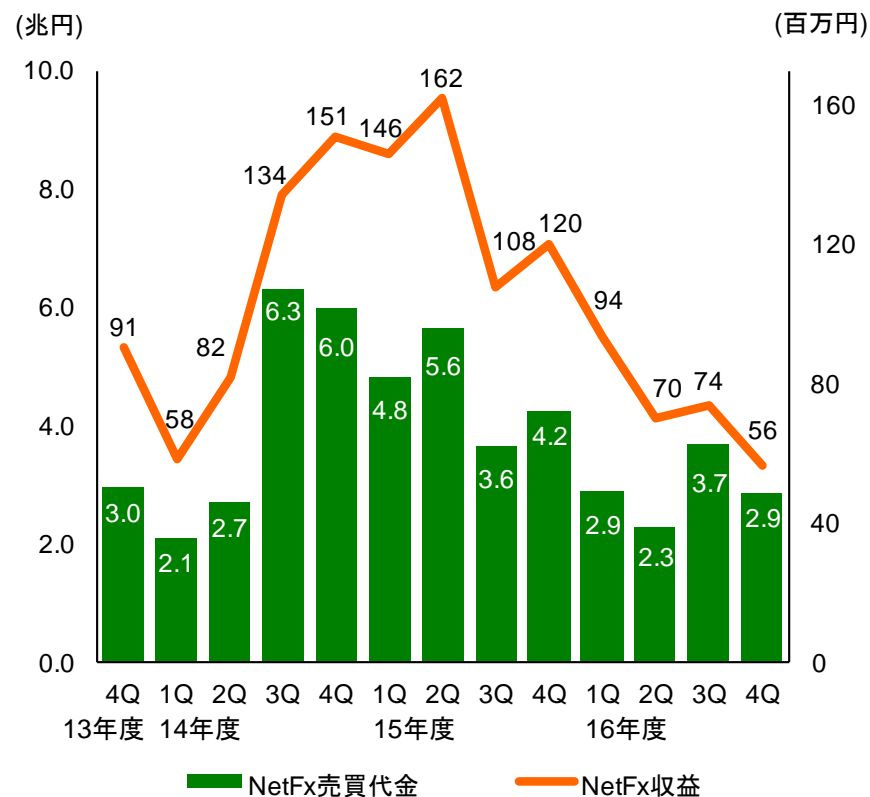


先物売買代金とFX売買代金

- ◆松井証券の先物売買代金(OSE)¹
- ◆個人先物売買代金に占める市場シェア¹



- ◆NetFx売買代金と収益



最近の取組み

セクション3

経営戦略

当社の経営理念

「顧客中心主義」を企業理念とし、個人投資家にとって、最高の取引環境を提供すること



事業戦略

- ◆ 顧客の新たなニーズを掘り起こし、他社に先駆けて商品・サービスを提供する
- ◆ 業界の慣習にとらわれないイノベティブな商品・サービスを提供する
- ◆ オンラインベースのブローキング業務を重視し、「選択と集中」を進めることで収益の最大化を図る

商品・サービス開発における基本方針

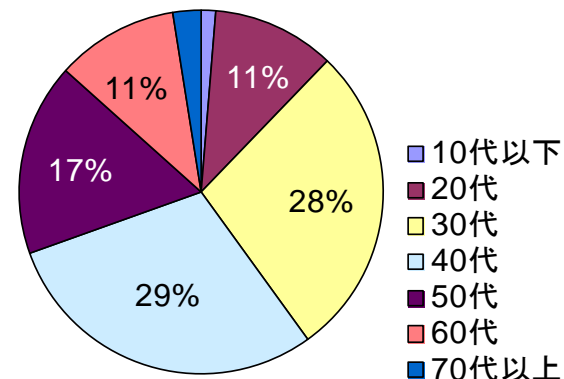
- ◆ 取引頻度の高い顧客向けのサービス拡充を継続していく
 - 一日信用取引、プレミアム空売りサービス、一日先物取引
- ◆ 取引頻度は低いものの預かり資産の多い顧客や、将来に向けて資産形成を目指す顧客のニーズをくみ上げ、商品・サービスとして具現化していく
 - ネットストック・スマート、投信工房 等

ポートフォリオ提案サービス「投信工房」は30～40代の利用が中心、積立投資の利用者は79%にのぼる～2017年4月24日より、低コストのアクティブ型投信を含めた31本を追加し、取扱投信を拡充

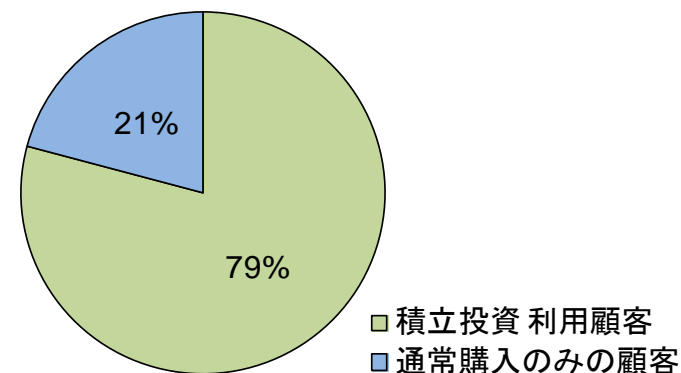
◆ 4月24日追加取扱投信の一例¹

銘柄・運用会社	資産クラス	信託報酬
たわらノーロードplus 国内株式高配当最小分散戦略 (アセットマネジメントOne)	国内株式	<u>0.700%</u>
ひとくふう日本株式ファンド (大和住銀投信投資顧問)	国内株式	<u>0.250%</u>
野村インデックスファンド・米国株式配当貴族 (野村アセットマネジメント)	新興国債券	<u>0.500%</u>
iTrust ロボ (ピクテ投信)	先進国株式	<u>1.330%</u>
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス (三菱UFJ国際投信)	先進国株式	<u>0.200%</u>
ノーロード明治安田J-REITアクティブ (明治安田アセットマネジメント)	国内リート	<u>0.275%</u>
ひふみプラス (レオス・キャピタルワークス)	国内株式	<u>0.980%</u>

◆ 「投信工房」利用顧客の年代別比率²



◆ 積立投資 利用顧客数の比率²



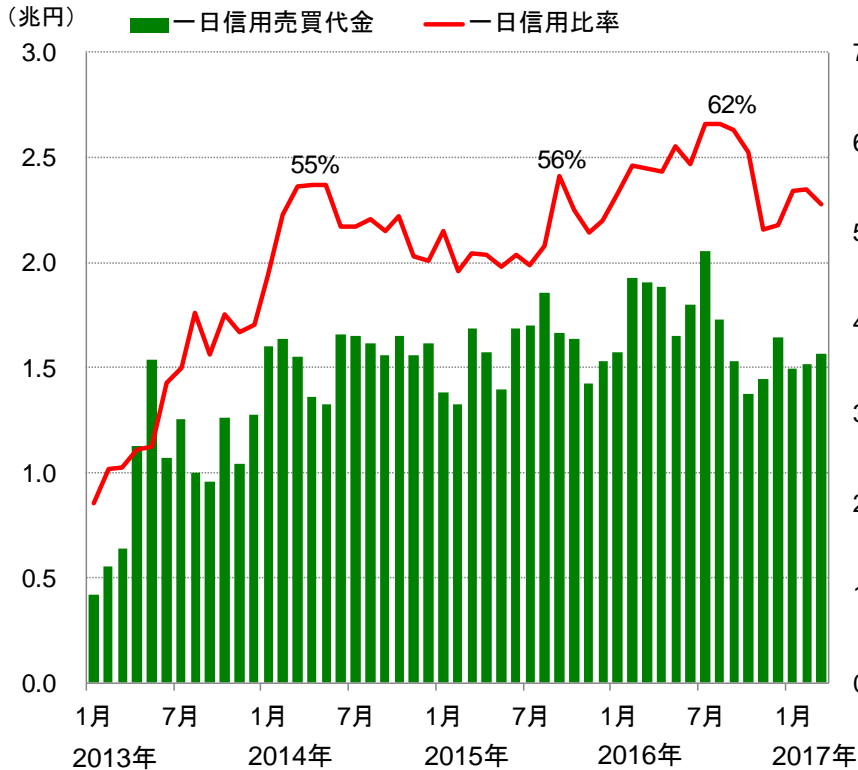
◆ 今後の取組み

長期的な分散投資を支援するサービスとして、引き続き「投信工房」の利用拡大を図る。

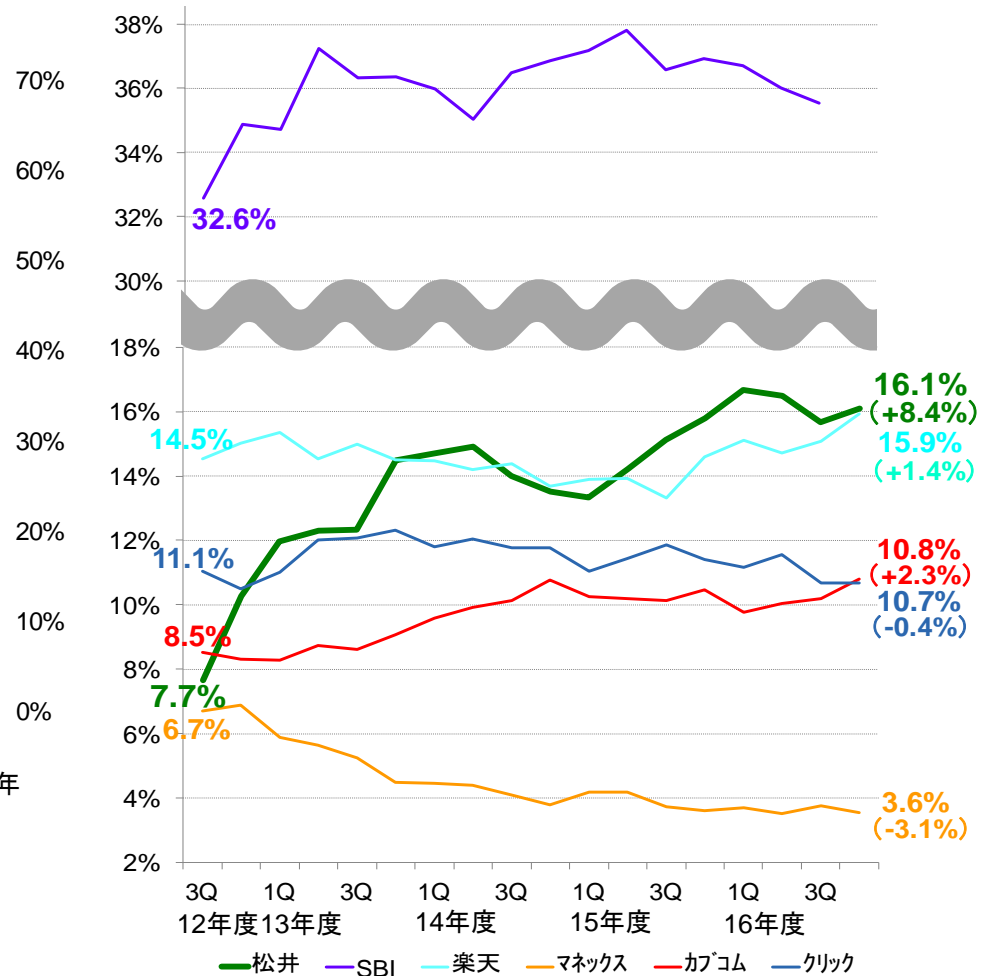
- 「投信工房」の認知拡大・利便性向上
 - ・スマートフォン向けアプリの提供
 - ・顧客属性に応じた利用方法の訴求
 - ・提案内容の明快化
- 取扱投信の拡充

一日信用取引の状況

◆売買代金と一日信用取引比率¹



◆オンライン証券各社の個人信用取引シェア²



出典：東証統計資料、各社ホームページ

注1：一日信用取引比率 = 一日信用取引売買代金 / 株式等売買代金

注2：個人信用取引シェア = 各社信用取引売買代金 / 個人信用取引売買代金、SBI証券は公表された最新の実績までを反映

※「一日信用取引」、「プレミアム空売り」は松井証券株式会社の登録商標です。

NISA(少額投資非課税制度)口座の状況

NISA口座の稼働率は33%、オンライン証券5社の中で最高水準¹

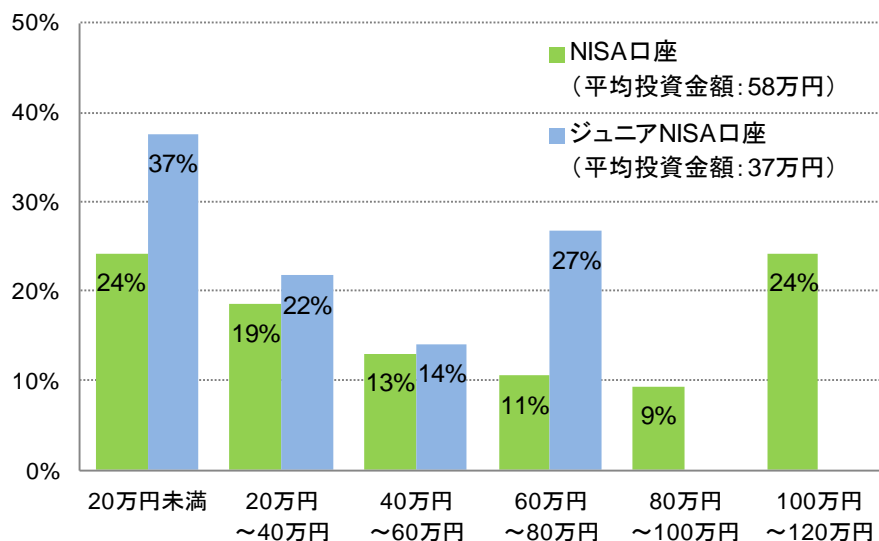
◆口座開設者の稼働状況(2017年3月末時点)

	NISA口座	ジュニアNISA口座
口座数	117,595 口座	2,753 口座
取引口座数 ²	39,387 口座	981 口座
稼働率 ³	33%	36%
累計買付金額 ⁴	22,790 百万円	361 百万円
預かり資産額 ⁵	83,671 百万円	851 百万円

◆株式買付金額上位銘柄(2017年1~3月)

順位	NISA口座	ジュニアNISA口座
1	みずほフィナンシャルグループ(8411)	すかいらーく(3197)
2	東芝(6502)	オリエンタルランド(4661)
3	すかいらーく(3197)	クエイク・レストラン(3387)
4	日産自動車(7201)	オリックス(8591)
5	シャープ(6753)	みずほフィナンシャルグループ(8411)

◆投資枠利用状況⁴(2017年3月末時点)



◆NISA口座の現状

2014年1月の制度開始および2016年4月のジュニアNISA口座での取引開始以降、口座数および預り資産残高は徐々に増加している。

取引開始から1年が経過したジュニアNISA口座では、株主優待実施銘柄が選好される傾向が顕著に見られる。実際に、2月に株主優待制度の拡充を発表したすかいらーくが人気を集めており、2016年の買付金額トップであったオリエンタルランドを抑えて、当第4四半期における買付金額の1位となった。

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに

証券コード：8628



松井証券

<http://www.matsui.co.jp/>

本資料は、2017年3月期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2017年4月27日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

業者名等: 松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号
加入協会名: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【リスク等について】

- ・株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、差入れる委託保証金額の約3.2倍まで取引ができるため、損失額が差入れた保証金の額を上回る可能性があります。
- ・投資信託は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・NISA口座、ジュニアNISA口座の取扱商品は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。

【手数料等について】

- ・一日信用取引の委託手数料は、インターネット経由で新規建を行った当日中に反対売買を行った場合、無料です。現引・現渡を行った場合、当該建玉の新規建手数料として、約定代金×0.3%がかかります。新規建を行った当日の大引けまでに建玉が決済されなかった場合、お客様の口座において当社の任意で当該建玉を決済します。その際の手数料は、約定代金×0.3%(最低20円)です。
- ・一日信用取引の金利(買い方)および貸株料(売り方)は、新規建を行った当日においては、1注文あたりの建金額が300万円未満の場合は年利2%、300万円以上の場合は無料です。翌日以降は、建金額にかかわらず年利2%です。
- ・一日信用取引のプレミアム空売りは貸株料に加えて、1日につき1株あたり、前営業日終値×1%が上限のプレミアム空売り料がかかります。
- ・信用取引は、管理費、名義書換料、権利処理手数料がかかる場合があります。
- ・投資信託の取引手数料は無料ですが、信託報酬等の諸経費を負担いただきます。
- ・投信工房で提案するモデルポートフォリオの信託報酬は年率0.34~0.39%で、平均0.37%です(2017年2月24日現在、税抜)。
- ・NISA口座、ジュニアNISA口座の株式取引の委託手数料は、インターネット経由の場合無料です。課税ジュニアNISA口座の株式取引の委託手数料は、インターネット経由の場合1日の約定代金の合計により決定し、100,000円が上限です。
- ・NISA口座で取扱う内国公募株式投資信託(株式投信)の手数料は無料ですが、信託報酬等の諸経費を負担いただきます。
- ・手数料表示はすべて税抜です。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

【一日信用取引について】

- ・委託保証金は取引額の31%以上、最低30万円が必要です。
- ・委託保証金率は、全ての信用建玉を合算して計算します。
- ・委託保証金の種類、委託保証金率および代用有価証券の掛目は当社独自の判断によって変更することがあります。
- ・制度信用取引、無期限信用取引と一日信用取引では、返済の期限等についてそれぞれ異なる制約があります。

【投資信託(投信工房)について】

- ・投信工房ではお客様のリスク許容度に応じて投資信託を組み合わせたポートフォリオによる資産運用方法をご提案します。
- ・当社がポートフォリオについて表示する各種情報は、将来の市場環境の変動等を網羅しておらず、将来の運用成果を保証していません。

【NISA口座について】

- ・NISA口座で買付けできるのは同一年に一つの金融機関に限られます(金融機関等を変更した場合を含む)。ジュニアNISA口座は、未成年者一人につき一つの金融機関、一口座のみ開設できます。NISA口座と異なり、年度毎に金融機関の変更はできません。
- ・ジュニアNISA口座には、払出し制限があります。3月31日時点で18歳である年の1月1日以降、払出しが可能となります。
- ・払出し制限期間中にジュニアNISA口座を閉鎖した場合、過去に遡って、生じた利益に対して課税されます。
- ・当社がNISA口座、ジュニアNISA口座で扱う商品は上場株式、ETF(上場投資信託)、REIT(不動産投資信託)等です。株式投信は、NISA口座では取扱いますが、ジュニアNISA口座では取扱いません。
- ・NISA口座、ジュニアNISA口座の損失は、他の口座の利益と通算できません。
- ・NISA口座、ジュニアNISA口座保有分の上場株式等の配当金は「株式数比例配分方式」で受け取った場合のみ非課税となります。
- ・非課税投資枠の未使用分は翌年以降へ繰越しできません。
- ・株式投信の分配金のうち、元本払戻金はNISA口座保有分に限らず非課税です。
- ・NISA口座保有分の株式投信の分配金再投資は非課税投資枠を使用します。再投資額が非課税投資枠を超える場合は、全額を課税口座で再投資します。
- ・未成年口座やジュニアNISA口座では、親権者の責任で資産、取引の管理をしていただく必要があります。運用できる資産は、他の口座と同様、口座開設者自身の資産に限られ、親権者等の資産を運用することはできません。

当社取扱商品への投資、サービスのご利用にあたっては当社WEBサイトの上場有価証券等書面、各商品の契約締結前交付書面、約款、投資信託に関する目論見書等、取引規程、取引ルール、説明書、利用規約、推奨環境等をご確認いただき、取引の仕組みおよびリスク、サービスの内容を十分ご理解の上、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

【参考資料】

1.手数料収入:科目別内訳

(単位：百万円)

	当期		前期		前期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
委託手数料		16,260		20,414		79.7%
(株券等)		15,340		19,133		80.2%
(債券等)		—		—		—
(受益証券)		865		1,220		70.8%
(その他)		55		61		90.8%
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料		13		50		26.5%
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料		1		0		301.8%
その他		979		1,278		76.6%
合計		17,253		21,742		79.4%

2.株式等売買高

(単位：百万株、百万円)

	当期		前期		前期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	35,613	34,680,714	42,900	38,875,720	83.0%	89.2%
(自己)	0	0	4	1,025	9.7%	0.0%
(委託)	35,613	34,680,714	42,896	38,874,695	83.0%	89.2%
委託比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		